

平成27年度当初予算見積に係る重点化特別枠見積状況

重点テーマ	事業数 (再掲事業を除く)	平成27年度当初予算見積額(千円)	
		事業費	うち一般財源
①子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現	43	456,157	332,372
②すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現	26	160,607	112,707
③滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造	19	123,880	123,858
④琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現	27	149,426	148,526
⑤豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信	25	206,717	204,817
⑥「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造	20	171,030	127,036
⑦人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現	34	158,461	150,304
合 計	194	1,426,278	1,199,620

重点テーマ名		テーマ① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
小児在宅療育支援事業	健康医療課	小児在宅療育支援事業	健康医療課	NICU等長期入院児を受け入れる後方支援病床を確保し、在宅療養への移行支援等を行うとともに、身近な医療機関で医療を受けられる体制を整える。	50.0	26.6	42,965	24,142
男性不妊治療助成事業	健康医療課	男性不妊治療助成事業	健康医療課	不妊の原因は女性のみならず男性に原因がある場合も多いが、男性の不妊治療の助成制度がないことから、男性の不妊治療の公的支援を行う。	5.0	5.0	3,000	3,000
児童虐待防止子育て・女性健康支援事業	健康医療課 子ども・青少年局	子育て・女性健康支援事業	健康医療課	妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応などの児童虐待予防対策を強化する。	6.8	6.8	1,019	1,019
		妊娠期からの虐待予防対策促進事業	子ども・青少年局	妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。			5,113	5,113
思春期・妊娠期・出産期応援事業	健康医療課	思春期・妊娠期・出産期応援事業	健康医療課	産前・産後の支援体制を充実強化するための環境整備を行うとともに、思春期の健康課題や妊娠・出産の適齢期に関する知識の情報発信を行う。	5.0	5.0	4,000	4,000
子ども・子育て支援人材育成事業	子ども・青少年局	放課後児童支援員認定資格研修事業	子ども・青少年局	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。	5.1	2.6	2,851	1,426
		家庭的保育者等養成事業	子ども・青少年局	待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成と資質向上を図る。			1,522	761

重点テーマ名		テーマ① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
保育士確保対策事業	子ども・青少年局	保育士・保育所支援センター運営事業	子ども・青少年局	潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営する。	12.4	7.7	9,436	4,718
少子化対策機運醸成発信事業	子ども・青少年局			子ども・子育て支援に関する誰にとっても使いやすい総合ポータルサイトを構築するとともに、県内外に向けてその取組を積極的に発信することにより、少子化対策に社会全体で取り組む機運の醸成を図る。 ●子育てNaviしがの構築 ●子育て同盟活動	0.0	0.0		
施設連携地域相談体制強化事業	子ども・青少年局			①児童家庭支援センターの新規開設 (社福)さざなみ学園において、不登校や情緒障害等の専門的援助が必要な子ども家庭に関する相談支援の充実を担う ②市町向け子ども虐待対応マニュアルの改訂 市町、関係者の児童虐待相談機能強化を図るため、市町向けのマニュアル改定および研修を実施する。	0.0	0.0		
家庭養護促進事業	子ども・青少年局	家庭養護促進事業	子ども・青少年局	里親制度の広報・啓発、里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。	3.8	1.9	3,800	1,900
学習支援活動普及推進事業	子ども・青少年局	学習支援活動普及促進事業	子ども・青少年局	生活困窮世帯で経済的課題等を抱える子どもに対する学習支援活動の普及を推進する。	2.6	2.6	1,453	1,453
「わたしたちのしが」子ども創造発信事業	子ども・青少年局	「子ども県議会」開催事業	子ども・青少年局	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	1.3	1.3	1,250	1,250
子ども・若者育成支援事業	子ども・青少年局			①困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワークを整備し、円滑な社会生活を送れるよう関係機関相互の連携強化を図る。 ②支援対象少年の就労支援について、既存の支援協力企業に対し表彰等を行い、機運の醸成などを図る。	0.0	0.0		
教科指導カステップアッププロジェクト	学校教育課	教科指導カステップアッププロジェクト	学校教育課	小中学校児童生徒の学ぶ力向上を図るため、小学校1・2年生で学ぶ姿勢、学習規範などを身につけさせるとともに、小学校3年生以上では評価問題の実施により、各学年で身に付けておくべき力の定着を図る。 併せて、小学校において放課後等の活用により、自主的な学習習慣を定着させ、家庭学習の充実につなげていく。	41.4	41.4	35,652	26,319

重点テーマ名		テーマ① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
しが英語力育成プロジェクト	学校教育課	しが英語力育成プロジェクト	学校教育課	国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、小学校における英語の教科化を見据え、小学校外国語活動の充実を図るとともに、小中高を通じた系統的な英語教育を推進する。 また、国際バカロレアの導入に向けた調査・研究を行う。	23.1	18.1	18,526	13,885
小学校専科指導による学力向上推進事業	教職員課			小学校に専門的な理科指導ができる教員を配置し、専門的な指導の充実とともにきめ細かな指導を行うことで、子どもの学力向上推進を図りたい。県内19市町で、各1校ずつの小学校をモデル校に指定し、指導方法の工夫改善に努め、効果的な指導方法を全県に広く普及させる。	0.0	0.0		
学力向上のための教員長期派遣事業	教職員課			小中学校教員を1年間秋田県、福井県内の学校の教員として派遣し、様々な教育実践に参加することを通して、幅広い知識や授業技術等を身に付け、本県の学力の向上の視点にそった実践的指導力を体得する。また、研究員を秋田県総合教育センターに派遣し、授業改善に係る研究に参加させ、その成果を本県学力向上施策に反映させる。 派遣教員および研究員は、研修成果を本県教員の授業力向上および児童生徒の学力向上に還元し、本県教育の発展に努める。	0.0	0.0		
学ぶ力を育てる土曜学習支援事業	生涯学習課	学ぶ力を育てる土曜学習支援事業	生涯学習課	専門的な知識や技能を持つ地域人材や教員等の協力により、子どもたちが学ぶ楽しさを味わい、技能や教養を高めることができる体系的、継続的な学習プログラムを小学校の施設を活用して実施する市町に対して補助を行う。	4.3	2.2	4,322	2,161
自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業	人権教育課	自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業	人権教育課	人権の視点を教育活動の根幹に位置付け、学校・園・所、関係機関、家庭、地域社会がつながり、子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進する。	5.3	5.3	4,039	4,039
スクールカウンセラー拡充事業	学校教育課	スクールカウンセラー拡充事業	学校教育課	いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追加派遣する。 また、小学校にも重点校を設定し、小学校段階からの相談体制の充実を図る。	68.0	58.0	57,938	47,938
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置するとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。	34.2	22.8	14,829	9,886

重点テーマ名		テーマ① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況							
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
いじめで悩む子ども支援事業	学校教育課	いじめで悩む子ども支援事業	学校教育課	「相談支援員」を配置し、子どもや保護者からの相談対応を行うとともに、解決に向けての支援を図る。 また、市町との連携が必要な場合には「相談調整員」が連携を図るとともに、定期的な情報交換を行う。	23.0	23.0	16,203	16,203	
生徒指導緊急サポート事業	学校教育課	生徒指導緊急サポート事業	学校教育課	子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。	4.2	3.7	3,069	2,649	
生徒指導緊急特別対応事業	学校教育課	生徒指導緊急特別対応事業	学校教育課	警察OBを学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。	9.2	9.2	9,192	9,192	
滋賀県いじめ問題対策連絡協議会	学校教育課			いじめ防止対策推進法第14条第1項の規定に基づき、県の関係部局と関係機関・団体との連携を図るため設置する。	0.0	0.0			
滋賀県立学校いじめ問題調査委員会	学校教育課			いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定に基づき設置し、県立学校におけるいじめ事案について調査を実施する等、その適正な運営を行う。	0.0	0.0			
いじめ再調査委員会事業	総務課			「いじめ防止対策推進法」第30条第2項および第31条第2項の知事の附属機関として、県立学校および知事が所轄する私立学校におけるいじめ重大事態に関して、当該重大事態への対処または同種の事案の発生の防止のため必要があると認める場合、当該学校または学校の設置者(県教育委員会、学校法人)が実施した調査の再調査等を行う。	0.0	0.0			
体育授業力向上事業	スポーツ健康課	体育授業力向上事業	スポーツ健康課	県内の全児童を対象に運動時間を設定する等、子どもの自主的な運動遊びを促進する取組を実施するとともに、県域で体育の授業力の向上に向けた方策を共有化する委員会を設置する。	1.5	1.5	1,434	1,434	
小学校専科指導による体力向上推進事業	教職員課			小学校に専門的な体育科指導ができる教員を配置し、競技力向上とともに子どもの体力向上の底上げを図る。県内19市町で、各1校ずつの小学校をモデル校に指定し、指導方法の工夫改善に努め、効果的な指導方法を全県に広く普及させる。	0.0	0.0			

重点テーマ名		テーマ① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況					
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
農畜水産業を通じた子どもたちへの食育の推進事業	食のブランド推進課	農畜水産業を通じた子どもたちへの食育の推進	食のブランド推進課	学校給食を通じて、子どもたちに県産食材のおいしさや生産者の苦労などを伝えることにより、生産者への感謝の気持ちを育て、食の大切さへの理解を促す。また、教材の活用等によって、子どもたちの滋養の農畜水産業に対する理解を促進する。	5.7	5.7	4,542	4,542
「地域で学ぶ」支援体制強化事業	学校支援課	「地域で学ぶ」支援体制強化事業	学校支援課	インクルーシブを見据えた就学指導を推進するとともに、小中学校における障害のある児童生徒への支援を行うスタッフや医療的ケアを行う看護師の配置ならびに「副次的な学籍」など柔軟な学びの仕組みづくりの研究に取り組む。	18.1	18.1	15,884	15,884
高等学校特別支援教育推進事業	学校支援課	高等学校特別支援教育推進事業	学校支援課	高等学校において、障害のある生徒への支援を行うスタッフを配置することにより、障害のある生徒を支える体制を構築する。	7.7	7.7	4,567	4,567
教育委員会事務局障害者雇用推進事業	教育総務課			<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局における事務の補助員として障害者を最長3年間採用する。 ・このことにより、県における障害者雇用の場の一層の確保を図るとともに、この雇用の経験を通じて今後の就職の一助につなげる。 ・県庁で2名を雇用し(席は教育総務課、人権教育課に各1名)局内各課の事務補助を行う。 ・図書館、総合教育センター各1名を採用し図書整理やその補助を行う 	0.0	0.0		
県立学校障害者雇用推進事業	教職員課	県立学校障害者雇用推進事業	教職員課	県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。	20.8	20.8	18,971	18,971
高齢者とのふれあい交流事業	学校教育課	高齢者とのふれあい交流事業	学校教育課	高校生が授業や特別活動などの中で高齢者と交流する機会を設け、高齢者から人生の知恵や地域の歴史・文化などを学ぶとともに、高校生の高齢者への理解を深める。	2.1	2.1	2,074	2,074
高校生読書率向上プロジェクト	生涯学習課			<ul style="list-style-type: none"> 「ビブリオバトル」の手法を活用し、読書への関心の薄い高校生への意欲・関心を喚起し、読書率の向上を図る。 同時に、県内高校等に一層の普及を図るため、「高校生ビブリオバトル大会」を開催し、県内高校生に広く読書への関心を促す。 	0.0	0.0		

重点テーマ名		テーマ① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
終戦70周年・平和を願う心を育む事業	健康福祉政策課			終戦70周年の節目の年として、県主催で平和を祈念し戦没者を追悼する式典を執り行い、私たちが享受している今日の平和と繁栄の礎には、尊い犠牲があったことを次世代を担う子どもたちへ継承するとともに平和を願う心を育む。	0.0	0.0		
子どもと向き合う時間の確保事業 <少人数教育の推進・拡充>	教職員課			現在の小学校5、6年のいずれか1学年において選択実施としてるものをあらため、小学校2年生から中学校3年生までの全学年において、35人学級編制を実施(小学校1年生は国によって35人学級編制を実施済み)する。ただし、教室等の整備状況を含め、学校事情を鑑みて、少人数指導との選択制とする。	0.0	0.0		
学校図書館活用支援事業	生涯学習課 県立図書館	学校図書館活用支援事業	生涯学習課 県立図書館	実施対象校となる小中学校の学校図書館へ支援員を派遣し、図書館リニューアルを実施するとともに、図書館利用や授業への活用プランの作成を支援する。さらに実施校の活用事例を普及することにより、各市町における小中学校図書館の活性化を図る。	10.5	10.5	12,748	12,748
学校における安全管理・安全教育の推進事業	スポーツ健康課			学校における危機事案(リスク)である「防災」、「交通安全」、「防犯」に関し、県域の連絡協議会を開催することで、基本的事項についての共通認識を図るとともに、市町単位の情報交換会を開催し、近隣の学校での連携をより一層強化する。また、幼・小・中・県立学校の管理職を対象とした学校の危機管理トップセミナーをはじめ、各種の講習会・研修会を実施し、災害や事件・事故についての知識を深めるとともに、危機管理意識の向上を図る。	0.0	0.0		
県立高等学校キャリア形成支援事業	学校教育課	県立高等学校キャリア形成支援事業	学校教育課	社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。	3.1	3.1	2,525	2,525
専門高校プロフェッショナル人材育成事業	学校教育課	専門高校プロフェッショナル人材育成事業	学校教育課	専門高校において、社会の変化や産業の動向に対応した、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。	7.7	7.7	5,041	5,041
しごとチャレンジプログラム推進事業	労働雇用政策課	しごとチャレンジプログラム推進事業	労働雇用政策課	小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供し、職業観・勤労観を育むきっかけ作りを行う。	3.5	3.5	3,500	3,500
職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業	学校支援課	職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業	学校支援課	これまで取り組んでいる企業の知見を生かした作業学習の見直しや授業改善を知肢併置特別支援学校各校へ広げるとともに、「しごと検定」の模擬検定の実施や職業教育の充実に向けた教育課程の研究に取り組む。	13.7	13.7	9,588	9,588

重点テーマ名		テーマ① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現									
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額				
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)			
若年者の就労トータルサポート	労働雇用政策課	おうみ若者未来サポートセンター事業	労働雇用政策課	ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援をワンストップで行う。	59.7	12.1	3,923	3,923			
		滋賀の“三方よし”若者未来塾事業	労働雇用政策課	県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進する。			47,575	0			
		ふるさと滋賀就職応援事業	労働雇用政策課	若年求職者と県内中小企業の出会いの場として企業説明会を開催し、雇用のミスマッチ解消やU・Iターン就職の促進につなげる。			6,000	6,000			
		地域若者サポートステーション支援事業	労働雇用政策課	就労が極めて困難な若者の就労を支援するため、地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として、臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、交流サロン、訪問支援を実施する。			2,136	2,136			
新職業能力開発推進プラン構築事業	労働雇用政策課			職業能力開発促進法に基づく都道府県職業能力開発計画の策定のため、県内企業の求人、人材育成等の実態や求職者の職業意識等の調査を行う。	0.0	0.0					

重点テーマ名		テーマ① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
女性の就労トータルサポート事業	男女共同参画課 子ども・青少年局 労働雇用政策課	滋賀マザーズジョブ ステーション事業	男女共同参画課	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	62.7	61.2	43,475	43,381
		女性のチャレンジ 支援事業	男女共同参画課	意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細やかな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する。			320	320
		母子家庭等就業・ 自立支援センター 事業	子ども・青少年局	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業相談、就業情報の提供等の支援を行う。			2,280	1,140
		滋賀マザーズジョブ ステーション事業	労働雇用政策課	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性等を対象に、就労相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス等をワンストップで提供する「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。			7,689	7,689
女性のターニングポイント応援事業	男女共同参画課	女性のターニング ポイント応援事業	男女共同参画課	女性の継続就労を促進するため、働く女性のターニングポイント(結婚前および育休復帰前)に焦点を絞り、キャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。	4.0	4.0	1,199	1,199
企業における女性活躍推進事業	労働雇用政策課	企業における女性 活躍推進事業	労働雇用政策課	企業における女性の活躍を促進するため、経営者、男性管理職、働く女性を対象としたセミナー等を開催し、女性の継続就労や管理職登用の拡大を促す。	2.0	2.0	1,756	1,756
子育て女性等職業能力開発事業	労働雇用政策課	子育て女性等職業 能力開発事業	労働雇用政策課	出産や子育てを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職を支援する。	22.2	11.0	15,851	0
女性職員の活躍推進事業	人事課			女性をはじめ誰もが自らの能力を発揮できる全員参加型社会の実現が求められており、県政においても、多様な視点を施策構築に活かす必要があることから、管理職への女性職員の登用を一層進めるとともに、中長期的な視点に立った育成を行う。	0.0	0.0		

重点テーマ名		テーマ① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況							
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
『俺の男女共同参画』推進事業	男女共同参画課	『俺の男女共同参画』推進事業	男女共同参画課	男性の多様な生き方を応援するため、既実践している男性の「見える化」や職場風土を変えていくためのキーパーソンとして「イクボス」の育成を行う。	6.8	6.8	2,900	2,900	
経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス推進事業	労働雇用政策課	ワーク・ライフ・バランス推進事業	労働雇用政策課	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及啓発および実践支援を行う「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」を設置し、中小企業団体と協働でセミナーの開催やモデル事例の発信等を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。	3.5	3.5	0	0	
計					560.0	438.2	456,157	332,372	

重点テーマ名		テーマ② すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況							
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
高齢者が支える高齢者の生活支援 と介護予防	医療福祉推進課 健康医療課			高齢者単身世帯や認知症高齢者が増加し、生活支援サービスの必要性が高まる中、元気な高齢者をそのサービス提供主体の一つとして養成するとともに、自らの介護予防にもつながる対策を一体的に実施する。 ●生活支援基盤整備 ●地域高齢者社会参加促進等モデル事業 ●老人クラブ介護予防活動支援 ●要介護度改善推進モデル事業	0.0	0.0			
ネクストチャレンジ推進事業	労働雇用政策課	ネクストチャレンジ 推進事業	労働雇用政策課	中高年齢者を対象としたキャリアプランニングやセミナー等を実施するとともに、中高年齢者と企業とのマッチングを図り、離退職した中高年齢者の就労を支援する。	18.2	18.2	18,172	18,172	
「障害高齢者」支援研究事業	障害福祉課	「障害高齢者」支援 研究事業	障害福祉課	支援現場における障害高齢者への支援方策の調査・研究を実施し、障害高齢者に対する最適な支援の実現を図る。	1.6	1.6	500	500	
発達障害者自立生活支援プログラム 普及事業	障害福祉課	発達障害者自立生活 支援プログラム 普及事業	障害福祉課	支援プログラムやアセスメントシートを、地域の障害者福祉サービス事業所に波及させることにより、身近な地域での発達障害に対する支援サービスの充実を図る。	15.0	7.5	9,174	4,587	
発達障害理解促進事業	障害福祉課	発達障害職場サ ポーター養成事業	障害福祉課	発達障害を理解し、地域や職場で支える発達障害サポーターの養成を行い、発達障害者が地域で安心して生活できる地域づくりを進める。	1.5	0.8	1,000	500	
高等学校・大学を対象とした発達 障害早期支援モデル事業	障害福祉課	高校・大学を対象と した発達障害早期 支援モデル事業	障害福祉課	発達障害のある生徒の特性に合わせた進路支援ができるよう、進路支援コーディネーターを設置し、学校と福祉が連携した就労支援を実施する。	11.0	5.5	6,078	3,039	
高次脳機能障害圏域支援体制整 備事業	障害福祉課	高次脳機能障害圏 域支援体制整備事 業	障害福祉課	圏域を担当する「高次脳機能障害支援コーディネーター」を配置し、日中活動の場の提供や連絡調整会議の開催により関係機関による連携支援を進める。	3.2	1.6	1,109	554	

重点テーマ名		テーマ② すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
就労移行支援促進事業	障害福祉課	就労移行支援促進事業	障害福祉課	障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。	3.5	3.5	2,668	2,668
障害者就業・生活支援センター事業	障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業	障害福祉課	障害者就業・生活支援センターに発達障害者の生活相談支援の中心を担う「生活支援担当員」を設置することにより、センター機能を強化し、発達障害者の就労継続・定着支援を図る。	19.4	9.7	13,419	6,710
介護等の場における知的障害者就労促進事業	障害福祉課	介護等の場における知的障害者就労促進事業	障害福祉課	県独自資格認定制度の創設、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。	11.2	7.5	8,788	5,617
障害者地域生活支援拠点等整備推進モデル事業	障害福祉課			障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」も見据え、障害児・者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、圏域でモデル的に拠点的立ち上げに取り組み、市町における「地域生活支援拠点」の整備検討に繋げる ●地域生活を支援する機能を持った拠点(地域生活支援拠点)のモデル的整備 ●助言や情報提供を行うスーパーバイザーの設置 ●支援拠点にコーディネーターの配置	0.0	0.0		
障害者雇用に向けた総合的支援	労働雇用政策課	ポテンシャル発見!障害者雇用推進事業	労働雇用政策課	働き・暮らし応援センターと連携し、就労を希望する障害者を対象に職場体験を実施することにより、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。	4.7	4.7	4,578	4,578
生活困窮者自立支援事業	健康福祉政策課			・経済的な生活困窮者について、生活保護に至る前の段階で早期の就労と自立を支援するため、県が所管する郡部6町に相談窓口を設置し、様々な支援事業を実施する。 ・各市の円滑な制度推進を図るため、県としての広域支援を実施する。	0.0	0.0		
保護観察対象者への就労応援事業	健康福祉政策課 人事課 監理課	保護観察対象者への就労応援事業	健康福祉政策課	刑務所出所者に更生保護の機会が提供され、社会全体で見守り合い支え合う、すべての人に居場所と出番がある社会づくりを目指すため、フォーラムを開催する。	2.6	2.6	2,666	2,666

重点テーマ名		テーマ② すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
成年後見サポートセンター応援事業	健康福祉政策課 医療福祉推進課			高齢化の進展により、成年後見制度の利用相談が増加していることから、県内で適切に成年後見制度が利用できるとともに、市民後見の推進が図られるよう、各圏域で設置されている成年後見サポートセンターのネットワークづくりや調査研究を行う。	0.0	0.0		
食の安全・安心推進事業	生活衛生課			健康な暮らしに欠くことのできない食の安全・安心の確保を図るため、危機管理体制や自主衛生管理体制の強化、リスクコミュニケーションを推進する。 ●大規模食中毒の発生に備えた訓練の実施 ●多様な食中毒原因物質に対応する検査体制の整備 ●高度な自主衛生管理を認証する「セーフフードしが」を充実・拡大 ●広域流通食品の検査 等	0.0	0.0		
人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査研究	企画調整課 統計課	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進事業	企画調整課	県内の地域ごとの課題を分析するとともに、それに対応するための政策のあり方について調査研究する。	5.0	5.0	5,000	5,000
誰もが活躍できるNPO活動活性化事業	県民活動生活課	誰もが活躍できるNPO活動活性化事業	県民活動生活課	NPO活動の活性化を図り、若者や女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍できる場を広げ、「全員参加型社会」を実現するため、「(仮称)滋賀県市民活動活性化研究会」を設置し、NPOをはじめとする多様な主体の協働の取組の促進などについて検討する。	1.0	1.0	1,000	1,000
障害者差別のない共生社会づくり推進事業	障害福祉課	障害者差別のない共生社会づくり推進事業	障害福祉課	障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、先駆的な取組を県下に広げるための方策の検討や差別解消のための仕組の検討、啓発・人材の養成を行う。	2.4	2.4	1,119	1,119
愛護動物(犬・猫)の適正飼養と共生事業	生活衛生課			人と動物が共生する豊かな社会の実現を図るため、飼い主のいない猫の減少に効果的な対策である「地域猫の取組み」や災害時におけるペット同行避難への対応、動物愛護推進員の増員を行う。	0.0	0.0		

重点テーマ名		テーマ② すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況							
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
健康寿命延伸プロジェクト～まち・ひとが輝く健康しが～	健康医療課 医療保険課	健康寿命延伸プロジェクト	健康医療課	県民の健康を支える環境を整備するため、健康情報を県民に発信するとともに、生活習慣の改善に向け、野菜一皿キャンペーンを重点的に実施する。	22.5	20.0	14,193	13,322	
		健康づくり啓発推進事業費	医療保険課	若いころからの健康づくり、食事・運動・禁煙等の健康な生活習慣の定着、健診受診等について、県民に親しみやすいキャラクター「しがのハグ&クミ」を活用し、きめ細やかな幅広い啓発を行うことにより、県民の健康寿命の延伸を目指す。			2,267	2,267	
		医療保健者保険事業推進事業費	医療保険課	生活習慣病予備群である保健指導の対象者を見つけ、保健師等が対象者の生活習慣病の発症リスクに応じて生活習慣改善のための支援を行うことにより、国保被保険者の生活習慣を予防し、生活の質の向上および医療費の適正化を図る。			325	325	
フッ素でむし歯ゼロ作戦	健康医療課			むし歯予防に効果のあるフッ化物応用(特にフッ素洗口)の実施は地域差があり、むし歯の発生状況にも表れていることから、フッ化物応用(塗布や洗口、歯磨剤の活用)を重点的に推進し、むし歯の圏域差解消につなげる。	0.0	0.0			
「自らの健康づくりを先進的に支える」情報提供事業	病院事業庁	「自らの健康づくりを先進的に支える」情報提供事業	病院事業庁(健康医療課)	健康情報提供事業で作成してきた有用な健康情報の活用により健康づくりの実践につなげるとともに、新たに国内外の先進的な情報の収集・分析・発信を行い、「自らの健康づくりを先進的に支える」仕組みを構築する。	5.0	5.0	4,000	4,000	
自殺予防対策推進事業	障害福祉課	自殺予防情報センター運営費	障害福祉課	自殺予防情報センターに連携コーディネーターを配置し、自殺リスクの高い人への相談体制の充実やゲートキーパー養成等医療・保健・福祉・教育・労働また民間の様々な職種や団体での自殺予防の取組が総合的に推進されるように取り組む。	26.0	13.0	20,698	10,349	
がん対策強化事業	健康医療課	がん対策強化事業	健康医療課	「滋賀県がん対策推進計画」および「滋賀県がん対策推進条例」に基づき、がんによる死亡者の減少(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)等を目指しがん対策を強力に推進する。	31.1	15.5	14,865	7,433	
糖尿病早期発見・早期対応促進事業	健康医療課	糖尿病早期発見・早期対応促進事業	健康医療課	糖尿病の疾病管理の強化を目的に、圏域毎に糖尿病の医療連携体制の構築を図るとともに、一般診療所において適切な生活指導が行えるよう管理栄養士、糖尿病療養指導士等を活用した体制の整備を行う。	2.7	1.4	2,744	1,372	

重点テーマ名		テーマ② すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
予防接種推進事業	薬務感染症対策課			予防接種で予防できる疾患を確実に予防できるよう、市町の実施する予防接種について、全県的な啓発、地域の実情に応じた取り組みの検討などによる支援による推進を行う。 ●マスメディア等を活用した県民啓発 ●関係者への研修と地域における推進会議の開催	0.0	0.0		
ウイルス性肝炎重症化予防推進事業	薬務感染症対策課			肝炎ウイルス検査の結果判明した、肝炎ウイルス陽性者を早期治療に繋げ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図る。 ●保健所等で陽性であった者に対する精密検査費用と定期検査費用を支援	0.0	0.0		
滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業	医療福祉推進課			在宅療養を経験した家族介護者を新たな医療福祉分野の人材にとらえ、在宅医療推進の担い手として活躍できるよう、近親者の死の悲しみへのケア等を発信する機会を提供し、県民主導の在宅療養の情報発信を行う。 ●家族介護者や在宅療養情報の発信 ●「医療福祉・在宅看取り地域創造会議」の運営支援	0.0	0.0		
圏域在宅医療福祉推進事業	医療福祉推進課			市町での医療と介護の連携事業や在宅医療の推進体制の整備が円滑に進むよう、二次医療圏域での医療福祉関係者の連携を促進するとともに、県・保健所の在宅医療にかかわる連携強化により市町の後方支援体制づくりを図る。 ●在宅医療政策検討会の開催 ●在宅医療福祉地域協議会への支援	0.0	0.0		
医療と介護をつなぐ看取り介護推進事業	医療福祉推進課			在宅療養・看取りを推進するため、介護と医療の連携をすすめ、多職種チームによる支援が行えるよう、介護職員等の資質の向上、現場での実践に向けての体制づくりを図る。 ●看取り介護研修の開催 ●「実践事例集」「施設等における看取り介護マニュアル」の検討・作成	0.0	0.0		
難病医療提供体制整備事業	障害福祉課	難病医療提供体制整備事業(在宅重症難病患者一時入院受入体制整備)	障害福祉課	在宅療養難病患者が一時入院を必要とする場合、円滑に適切な医療機関に入院できる体制整備を行う。	7.6	3.8	5,184	2,592
在宅医療人材確保・育成事業	医療福祉推進課			地域での在宅療養を支える医師の確保を図るとともに、訪問看護師等多職種との交流の機会を提供することで顔の見える関係づくりを支援し、在宅医療に従事する医療福祉人材の確保・育成を図る。 ●在宅医人材の養成 ●家庭医養成プログラムの実施支援 ●在宅医療多職種キャリアアップ・交流	0.0	0.0		

重点テーマ名		テーマ② すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
(仮称)訪問看護支援センター設置・運営事業	医療福祉推進課			訪問看護師の人材確保と訪問看護ステーションの体制整備への支援を行うため、(仮称)訪問看護支援センターを設置し、訪問看護提供体制にかかる環境整備を図る。 ●コーディネーターの設置 ●訪問看護人材の確保 ●訪問看護師のキャリアアップ支援 ●大規模化・多角化の推進 ●小規模訪問看護ステーションの事務管理への支援検討	0.0	0.0		
SHINE! 輝く看護職員応援事業	健康医療課			少子高齢化が進展するなか、今後必要とされる看護職員を確保するためには、看護職員を目指す世代から、定年退職後の世代まで、様々な世代に対する確保対策が必要となる。そのため、これまでの確保対策に加え、ライフステージに応じた切れ目のない看護師確保対策を行う。 ●訪問看護魅力発信 ●セカンドキャリアの応援 ●県外学生呼び戻し事業 ●退職保健師による保健師育成 ●新人看護職員県内定着支援 ●認定定看護師育成 ●看護補助者活用推進	0.0	0.0		
しがの介護人材育成・確保対策推進事業	医療福祉推進課			2025年を見据えた介護人材確保のため、潜在有資格者への再就業支援、県民への啓発、障害者や外国人の参入促進を図るとともに、処遇改善や事業所内保育所の設置など働きやすい職場環境をつくるなど、総合的な支援を行う。 ●滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会および部会の設置 ●介護職員合同入職式の開催 ●魅力ある介護事業所づくりへの支援 ●障害者・外国人向け介護職員の養成 ●潜在有資格者再就業支援 ●介護入門セミナーの開催 ●介護事業所内保育所の開設支援	0.0	0.0		
介護福祉士等修学資金貸付け事業	健康福祉政策課			介護・福祉人材の県内での確実な人材確保・定着を図るため、県社協が行う介護福祉士養成施設の学生に対する修学資金の貸付事業に補助する。	0.0	0.0		
福祉人材バンク運営事業	健康福祉政策課	福祉人材バンク運営事業	健康福祉政策課	県北部では福祉の人材不足がさらに深刻な状況にあることから、地域ニーズに応じたきめ細かな相談助言等を行うため、福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)を設置し、人材確保対策を推進する。	15.0	12.4	11,400	8,800
医療・介護連携拠点機能整備事業	医療福祉推進課			市町が行う医療・介護連携拠点機能の整備と在宅医療・介護連携にかかる事業を支援し、全市町での医療・介護連携や在宅医療の一体的な推進体制の円滑な整備・促進を図る。 ●市町医療・介護連携拠点推進セミナーの開催 ●地域在宅医療拠点機能の整備	0.0	0.0		

重点テーマ名		テーマ② すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況							
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
認知症医療介護連携・予防啓発事業	医療福祉推進課			県全体が一体となった予防啓発を行うことで、自発的な認知症予防と支援の意欲向上を図るとともに、介護予防教室を行う市町に対し、認知症予防の視点を加味できるよう、先進事例の情報提供や研修を行う。 ●10万人のオレンジリングキャンペーン ●キャンペーン啓発資材作成 ●認知症予防研修	0.0	0.0			
認知症相談支援事業	医療福祉推進課			認知症にかかる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで、生活の自立をより長く維持し、本人の不安や家族等の介護負担の軽減と社会保障コストの抑制を図る。 ●認知症疾患医療センターにおける医療相談支援 ●滋賀県認知症対策推進会議の設置 ●滋賀県もの忘れ介護相談室の運営	0.0	0.0			
認知症対策推進事業	医療福祉推進課			認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現のため、レイカディア滋賀プランに基づく取組を推進する。 ●地域での生活を支える医療・介護サービスの構築 ●地域での日常生活・家族の支援強化 ●若年認知症施策の強化 ●医療・介護サービスを担う人材の育成	0.0	0.0			
若年認知症総合支援事業	医療福祉推進課	若年・軽度認知症総合支援事業	医療福祉推進課	若年認知症等の人と家族が安心して暮らせる社会の実現のため、初期段階の支援から介護サービスの利用まで切れ目ない支援を行う。	9.0	4.5	7,500	3,377	
全県型医療情報連携ネットワーク推進事業	健康福祉政策課 健康医療課 医療福祉推進課 薬務感染症対策 医療保険課	全県型医療情報連携ネットワーク推進事業	健康福祉政策課	2025年医療福祉課題に対処するため、これまで個々に取り組みられてきたがんや脳卒中等を疫学情報分析や、医療福祉人材の育成について、全県で統合しトータル的に進める必要であり、ICTによる医療情報連携ネットワークシステムの活用を視野に入れた解決策(仕組みづくり)の検討を行う。	1.0	1.0	760	760	

重点テーマ名	テーマ② すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現								
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況							
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
放射線治療支援体制構築事業	病院事業庁	放射線治療支援体制構築事業	病院事業庁(健康医療課)	2025年に向けて、がん患者の増加により放射線治療の有効性・有用性に対する需要が高まるなか、安全、適切、効率的に放射線治療を行うために必要・不可欠となる放射線治療専門職を育成するとともに、県全域を網羅する放射線治療支援ネットワークの構築を行う。	5.2	1.7	1,400	1,400	
計					225.4	149.9	160,607	112,707	

重点テーマ名		テーマ③ 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業	中小企業支援課	滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業	中小企業支援課	地域の経済や雇用の支え、コミュニティ維持において大きな役割を果たしている“ちいさな企業”の活性化のため、その役割や魅力をWEBを活用し情報発信する。	7.0	7.0	5,336	5,336
滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト	労働雇用政策課			地域経済の発展、雇用の維持・拡大を図るため、安定的かつ良質な雇用を生み出す分野において、産業政策と雇用政策が一体となったプランを策定し、県内企業の人材育成や新分野への進出、研究開発等による事業拡大等を支援する。	0.0	0.0		
成長産業サプライチェーン調査・企業誘致サポート事業	企業誘致推進室	成長産業サプライチェーン調査事業	企業誘致推進室	裾野の広い自動車・航空機産業等の今後の成長が見込まれる産業において、部品を製造する川上から、川中を経て、最終製品を製造する川下までのサプライチェーンを調査し、本県に必要な企業を抽出し、誘致対象企業の情報収集を行うことにより、「滋賀に必要な企業」を戦略的に誘致する。	4.6	4.6	3,193	3,193
「Made in SHIGA」企業立地助成金	企業誘致推進室			滋賀県経済の発展に必要な企業誘致、既存立地企業のさらなる設備投資を促進するため、立地助成金を創設し、本県の立地環境の優位性をアピールすると同時に、成長産業や本社・研究開発・マザー工場の立地を促進する。	0.0	0.0		
近江金石会(県外版)	企業誘致推進室	近江金石会(県外版)事業	企業誘致推進室	大都市圏において、「近江金石会(県外版)」を新たに開催し、県外に本社機能を有する県内立地企業の企業幹部との関係強化を図るとともに、県内へのさらなる集約化や再設備投資を促進する。	1.5	1.5	1,341	1,341
プロジェクトチャレンジ支援事業	モノづくり振興課	プロジェクトチャレンジ支援事業	モノづくり振興課	「滋賀県産業振興ビジョン」に定める本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発計画から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。	6.0	6.0	3,000	3,000
ちいさなものづくり企業等成長促進事業	モノづくり振興課	ちいさなものづくり企業等成長促進事業	モノづくり振興課	ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促進する。	10.2	10.2	9,200	9,200
地域の創業応援隊事業	中小企業支援課	地域の創業応援隊事業	中小企業支援課	地域の新たな需要や雇用を生み出す起業を促進するため、既存の支援策を理解し、起業家の立場で様々な相談に応じることのできる支援者(インキュベーションマネージャー)となる人材を養成する。	5.9	5.9	4,498	4,498
中小企業人材育成促進事業	労働雇用政策課			中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用等を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。	0.0	0.0		

重点テーマ名		テーマ③ 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
ものづくり人材育成事業「(仮称)滋賀ものづくりカイゼンセンター」	商工政策課			生産現場の生産性向上を目的とした「カイゼン」について、指導・助言を行う「(仮称)滋賀ものづくりカイゼンセンター」を産業支援プラザ内に設置し、インストラクターの養成や、インストラクターの企業への派遣を行う。	0.0	0.0			
中小企業海外展開総合支援事業	観光交流局			中小企業の海外展開に対する支援として、特に、ASEAN地域への関心が高いことから、当該地域での地方政府間の経済交流等による支援体制を強化する。	0.0	0.0			
海外環境見本市共同出展事業	モノづくり振興課			中小企業の海外展開を促進するため、海外の環境産業に関連する見本市にびわ湖環境ビジネスメッセコーナーとして共同出展するための支援を行う。	0.0	0.0			
マイヤーガーデン滋賀プロジェクト事業	観光交流局	マイヤーガーデン滋賀プロジェクト事業	観光交流局	米国ミシガン州のマイヤーガーデン(美術・植物庭園)にて開催される滋賀特別展に合わせ、現地で滋賀の物産等の紹介や情報発信などを行う。	11.1	11.1	6,755	6,755	
ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業	商工政策課	ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業	商工政策課	本県の水環境保全への産学官民の取組を「琵琶湖モデル」として発信し、水環境課題の解決に向けた技術や製品、情報をはじめ、企業や大学等研究機関の集積をめざすとともに、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとして、その連携を通じて、具体的なプロジェクト等を創出・展開し、ビジネスの推進を図る。	23.2	23.2	19,587	19,587	
再生可能エネルギー総合推進事業	地域エネルギー振興室	再生可能エネルギー総合推進事業	地域エネルギー振興室	地域主導による再生可能エネルギーの導入促進を図るため、産学官金民による推進会議の開催、普及啓発セミナー、人材育成支援等を行う。	3.3	3.3	2,007	2,007	
湖南省友好県省連携事業	観光交流局	湖南省友好県省連携事業	観光交流局	中国湖南省とのトップレベルでの友好交流および草の根レベルの交流を推進するとともに、将来の経済交流につながる技術協力を行う。	2.0	2.0	3,449	3,449	
健康創生産業創出エコシステム推進事業	モノづくり振興課	健康創生産業創出エコシステム推進事業	モノづくり振興課	国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、国の総合特区制度を活かし、医療・健康機器の開発や健康支援サービスの提供への取組を支援する。	16.0	16.0	13,000	13,000	

重点テーマ名		テーマ③ 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
健康創生金融サポート推進事業	モノづくり振興課			中小企業が保有する売掛債権や在庫、機械・設備等の幅広い動産・債権を担保とする新たな資金調達手法である流動資産担保融資を支援することで、中小企業による医療・健康分野への進出や事業拡大に必要な成長資金の供給を促進する。	0.0	0.0		
聴覚・コミュニケーション医療センター事業	病院事業庁	聴覚・コミュニケーション医療センター事業	病院事業庁(健康福祉政策課)	聴覚器障害を持つ小児や難聴を患う高齢者がいきいきと健康的な生活を送るため、聴覚器医療分野で研究を進めている京大病院の全面的な協力を得ながら、成人病センター等において、医療実践や病・産・官・学の連携による聴覚器医療関連機器等の開発等の「聴覚・コミュニケーション医療の確立」を目指す。	23.4	23.4	17,500	17,500
産学官連携コーディネート拠点運営事業	モノづくり振興課	産学官連携コーディネート拠点運営事業	モノづくり振興課	大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。	17.0	17.0	13,210	13,210
「こんなところに滋賀の技術」発信事業	モノづくり振興課			県内企業の販路拡大や学生等も含めた県民への周知を図るため、本県モノづくり企業の有する優れた製品や技術の情報を、「こんなところに滋賀の技術」としてに取りまとめ、広く県内外企業やマスコミ、県民等に発信する。	0.0	0.0		
滋賀の資源をつなぐ絆プロジェクト推進事業	商工政策課	滋賀の資源をつなぐ絆プロジェクト推進事業	商工政策課	地域における経済循環の促進を図るため、関係団体との協働により、県内企業間のマッチングを行い、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等のつながりの中から、暮らしの安全・安心を支え、また、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。	14.5	14.5	8,783	8,783
つながりでつくる地場産業高付加価値創出事業	モノづくり振興課			地場産業組合が他の組合等と異業種交流を図り、そこから生まれた連携体が主体となって、消費者ニーズに対応する高付加価値製品を企画し、売り方の工夫による高付加価値化を実現する取組に対し、それぞれ支援を行うことで、新たな地域ブランドの創造・確立と地場産業の振興を図る。	0.0	0.0		
地場産業の魅力発信事業	モノづくり振興課	地場産業の魅力発信事業	モノづくり振興課	陶芸の森25周年事業と連携した、県内地場産業の魅力発信にかかる取組を支援し、地場産地の活性化を図る。	3.0	3.0	1,500	1,500
新たな拠点の形成と広域連携の推進	広域連携推進室 新駅問題・特定プロジェクト対策室	米原駅周辺活性化による県広域振興推進事業	新駅問題・特定プロジェクト対策室	米原駅周辺の活性化を図り、県東北部の広域振興に資するため、米原駅東口県有地を中心とした利活用計画を検討する。	6.5	6.5	5,000	5,000

重点テーマ名		テーマ③ 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
魅力あるお店創出支援事業	中小企業支援課			商店街における魅力あるリーディング店舗の創出につなげるため、開業希望者の発掘・育成のためのセミナーや、受講者を開業に導くフォローアップ、魅力あるお店創出モデル支援などを行う。	0.0	0.0			
地域プロジェクト創出支援事業	地域エネルギー振興室	地域プロジェクト創出支援事業	地域エネルギー振興室	地域資源や地域特性などを活かした再生可能エネルギー導入の取組を支援するため、市町、民間事業者、NPO法人、地域協議会等による事業化に向けた構想や計画の策定に対し助成を行う。	3.0	3.0	2,171	2,171	
事業所創エネ・省エネ促進事業	地域エネルギー振興室	事業所創エネ・省エネ促進事業	地域エネルギー振興室	中小企業者等による電気需要の平準化、省エネ・創エネの取組を支援するため、専門家によるエネルギー診断の受診に対し助成を行う。	4.1	4.1	3,750	3,750	
省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	労働雇用政策課	省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	労働雇用政策課	高等技術専門校において、省エネルギー住宅や安全・安心な住宅の施工技術を有する人材および再生可能エネルギーに関する幅広い知識・技能を有する人材を育成する職業訓練の実施に向け、カリキュラムの検討や指導員の養成を行う。	0.6	0.6	600	578	
計					162.9	162.9	123,880	123,858	

重点テーマ名		テーマ④ 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況					
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
琵琶湖環境再生に向けた調査・研究の推進	琵琶湖環境研究推進機構(環境政策課・水産課) 琵琶湖政策課	在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究	環境政策課	琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対して、県立試験研究機関と連携し、水系や餌環境のつながりの視点から、その減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた政策提案を行う。	59.6	59.6	23,759	23,759
		水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究	琵琶湖政策課	平成26年度に開催した「琵琶湖における新たな水質管理あり方懇話会」での意見を踏まえ、新たな水質評価指標(TOC等)の導入を進めるため、調査・検討を進める。			18,216	18,216
		琵琶湖の水産生物生産力評価に関する研究 (琵琶湖生態系修復総合対策研究)	水産課 (水産試験場)	在来魚介類のにぎわい復活に向けた琵琶湖環境研究推進機構の「水系・生物のつながりの再生に関する研究」の一環として水産資源学的手法により主要魚介類の資源量を推定するとともに、飼育実験により餌生物と水産資源との関係を明らかにし、琵琶湖の水産生物生産力を総合的に評価する。			3,215	3,215
琵琶湖で培った環境技術と知恵の海外展開	琵琶湖政策課 下水道課 商工政策課	湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信	琵琶湖政策課	琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信し、途上国等への国際貢献やネットワーク強化を図るため、「世界水フォーラム」への参加を行うとともに、世界湖沼会議のフォローアップを行う。	6.3	6.3	2,673	2,673
		汚水処理分野における技術協力プロジェクト	下水道課	「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に汚水処理に係る技術協力を行う。併せて、水環境ビジネスに結びつけるための国内外への情報発信等を実施する。			2,800	2,800
水草・南湖生態系の順応的管理事業	琵琶湖政策課 水産課	南湖横断部水草除去事業	琵琶湖政策課	ホンモロコが南湖東岸の産卵繁殖場から北湖まで移動できるように、南湖東岸と北上ルートのある西岸とを結ぶ経路を、水草を根こそぎ除去することにより確保し、ホンモロコのかつての賑わいを取り戻す。	30.0	30.0	7,624	7,624
		取り戻そう！南湖のホンモロコ復活プロジェクト	水産課	南湖において水草を刈り取り、生息環境の改善および魚の移動経路の回復を図るとともに、種苗放流を実施してホンモロコ資源の増産を図る。			15,805	15,805

重点テーマ名		テーマ④ 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
赤野井湾の在来魚復活事業	水産課	赤野井湾の在来魚復活事業	水産課	内湖的環境である赤野井湾において、外来魚の集中駆除とニゴロブナ等の種苗放流を実施し、これら取組の効果を評価する。	9.9	9.9	6,900	6,900	
セタジミ資源の回復・向上試験事業	水産試験場	セタジミ資源の回復・向上試験事業	水産課	シジミ漁場にポールなどの構造物を設置し、好適な生息環境を造成することにより琵琶湖の生産力を利用した資源増大手法の開発を行う。	4.0	4.0	3,040	3,040	
外来魚産卵期集中捕獲事業	水産課	外来魚産卵期集中捕獲事業	水産課	南湖や西の湖において、電気ショックボートによりオオクチバス親魚を集中的に捕獲するとともに、その効果調査を実施する。	13.2	13.2	10,040	10,040	
新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究事業	水産試験場	新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究	水産課	特定外来生物に指定され、今後悪影響が心配されるチャネルキャットフィッシュとコクチバスの両外来魚に対して、生息状況の把握や効率的な駆除技術の開発を行い、漁業者が継続的に駆除できるよう駆除マニュアルを作成する。	5.2	5.2	3,952	3,952	
水循環基本法を受けた健全な水循環確保に向けた展開	琵琶湖政策課 森林政策課 森林保全課			平成26年度に施行された水循環基本法により、地方公共団体は、自主的・主体的にその地域の特性に応じた水循環に関する施策を策定、実施することとされたことを受け、山々から琵琶湖に至る流域を一体的にとらえ、地下水等や水源林保全といった水循環全体の健全化に向けた施策を展開する。このため、基礎的な地下水情報を把握するための調査や、琵琶湖の水源林を健全な姿で引き継ぐために水源林保全の取組を進める。	0.0	0.0			
琵琶湖水源林保全に向けた新たな展開	森林政策課 森林保全課 自然環境保全課			平成16年に琵琶湖森林づくり条例を制定し、森林の多面的機能の持続的発揮に重点をおいた森林づくりを推進してきたが、深刻化する鳥獣害や他道県で判明した目的不明な水源林の取得など、新たな課題に直面しており、琵琶湖の水源林を健全な姿で未来に引き継ぐために、これらの課題に的確に対応する水源林保全のための取組を行う。	0.0	0.0			
流域下水道事業の持続的経営・管理	下水道課			流域下水道事業を将来的にも持続的に経営・管理していくために、不明水対策など防災・減災による施設の維持、老朽化対策や経営基盤の強化による下水道事業費の低減・平準化・透明化、技術者の確保・育成を行い、公衆衛生の確保と琵琶湖の水質保全を継続的かつ効率的に実施する。	0.0	0.0			
生物多様性地域戦略の展開	自然環境保全課	生物多様性地域戦略の展開事業	自然環境保全課	平成26年度に策定する「(仮称)滋賀県生物多様性地域戦略」の3つの柱に基づき、生態系レッドリストの作成や里山等を活用した生態系サービス利用モデルの検討、生物多様性の理解と行動を促す取組を進める。	2.2	2.2	1,721	1,721	

重点テーマ名		テーマ④ 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
侵略的外来水生植物の戦略的防除推進	自然環境保全課	侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業	自然環境保全課	「オオバナミズキンバイ」、「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による徹底的な駆除を支援する。	20.0	10.0	7,624	7,624	
鳥獣害対策の推進	森林政策課 自然環境保全課	新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業	森林政策課	新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー(営巣地)等において実施する捕獲への助成を行う。	2.0	2.0	2,000	2,000	
低炭素社会づくりの更なる展開	温暖化対策課	滋賀県気候変動適応策検討事業	温暖化対策課	新たに滋賀県や琵琶湖における気候変動やその影響を分析・予測し、その気候変動の影響に適応していくための対策(適応策)を全庁的に検討する。	16.4	15.2	4,493	4,493	
		貢献量評価活用促進事業	温暖化対策課	創エネ・省エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動に対する評価制度の普及を図る。			900	900	
		地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	家庭での節電対策についての情報提供や相談、うちエコ診断等を実施するとともに、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。			4,500	3,600	
		低炭素社会づくり学習支援事業	温暖化対策課	学校や地域を対象に、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。			2,600	2,600	
重点分野における低炭素化の推進	温暖化対策課 下水道課	「まちと建物」分野削減検討事業	温暖化対策課	「まちと建物」分野での低炭素社会づくりを推進するための方策について検討する。	12.5	12.5	287	287	
		流域下水道建設事業費(下水熱と再生水の利用可能性の検討調査)	下水道課	第79回国民体育大会(平成36年)会場への導入を前提に、下水熱と下水再生水の利用可能性を検討する。			8,636	8,636	
エコ交通協働推進事業	交通政策課	エコ交通協働推進事業	交通政策課	「エコ交通」を推進するため、交通事業者や県内企業・団体等との連携による会議を開催し、公共交通の利用促進策等について研究を行う。また、県内企業を対象にエコ交通の実態把握を行うとともに、「エコ交通優良事業所」の認証取得を全県下に呼びかける。	3.5	3.5	2,500	2,500	

重点テーマ名		テーマ④ 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
第四次廃棄物処理計画の策定	循環社会推進課			持続可能な循環型社会を形成するためには、廃棄物等の発生の抑制と循環利用等を通じた埋立量の削減に加え、循環の質にも着目した取組を行う必要があることから、「第四次滋賀県廃棄物処理計画」を策定する。また、循環型社会形成に向け、県民意識の醸成を図るため、資源循環についてのフォーラムを開催する。	0.0	0.0			
持続可能な滋賀社会に向けた環境人材の育成	環境政策課 森林政策課 自然環境保全課	環境学習センター拠点機能強化事業	環境政策課	環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実を図る。	9.3	9.3	300	300	
		ウッドスタート支援事業	森林政策課	市町が実施する新生児や乳幼児に木の玩具や食器をプレゼントする事業に対して支援する。			1,000	1,000	
		体系的な環境学習推進事業	環境政策課	環境学習の体系的・総合的な推進を図るため、「滋賀県環境学習推進計画」の改定を行うとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践支援などを行う。			1,852	1,852	
		ラムサールびわっこ大使事業	自然環境保全課	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。			2,931	2,931	
		ウッドジョブ体感事業	森林政策課	「やまのこ」学習を経験した生徒に対して市町が実施する林業職場の体験の場を提供する事業に対して支援する。			1,000	1,000	
新琵琶湖博物館創造推進事業	琵琶湖博物館	新琵琶湖博物館創造推進事業	環境政策課	博物館のリニューアルを契機として、博物館利用者の拡大と定着を図るため、多様な主体と連携した効果的な認知度向上の取組を推進する。	12.8	12.8	9,058	9,058	

重点テーマ名		テーマ④ 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
琵琶湖保全への共感と協働の推進	環境政策課 琵琶湖政策課			県民が日常生活の中で琵琶湖を意識し、環境問題を自分ごととしてとらえ、さらに、琵琶湖淀川流域が一体となって琵琶湖に関わり、保全するようなきっかけづくりを推進するために、「びわ湖の日」推進事業を行う。また、持続可能な社会づくりに向けては、大学との連携による「びわ湖の日」連続講座や、琵琶湖環境科学研究センター開設10周年シンポジウムを開催する。	0.0	0.0		
計					206.9	195.7	149,426	148,526

重点テーマ名		テーマ⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況					
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト	農業経営課 農村振興課	「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト	農業経営課	(仮称)地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開する。	22.4	22.4	16,369	16,369
		「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト	農村振興課	農家の減少・高齢化が進展する中、集落機能を維持し、魅力ある地域づくりを目指すため、地域資源を活用した地域活性化の取組を支援する。			700	700
五感で感じる滋賀の農業体験	農業経営課	五感で感じる滋賀の農業体験事業	農業経営課	若い世代に農業を体感する機会を与え、職業選択肢としての農業への関心を高め、新規就農者の確保を図る。	2.0	2.0	1,524	1,524
「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業	食のブランド推進課 農業経営課	「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業	食のブランド推進課 農業経営課	県外に販路を拡大した「みずかがみ」が、消費者の信頼を得、近江米のブランド力をけん引するよう、均質で高品質な生産と県外販売に見合う流通量の確保、および認知度向上による流通販売の促進を図る。	60.0	60.0	45,710	45,710
三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業	畜産課	三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業	畜産課	繁殖肥育一貫経営の推進により、「近江牛」の生産基盤を強化するとともに、販売戦略の構築等によりブランド力の向上を図り、「近江牛」ブランドの全国的な広がりを目指す。	8.0	8.0	6,002	6,002
“安全・安心”しがの畜産物流通促進事業	畜産課			近年、食の安全・安心に対する消費者の関心が高まっている中、滋賀食肉センターにおけるHACCP(高度な衛生管理)の運用を継続支援することで、より衛生的で安全な畜産物の安定的な供給を図る。	0.0	0.0		

重点テーマ名		テーマ⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
生き生き林業振興対策事業	森林政策課	県産材生産ネットワーク構築支援事業	森林政策課	森林組合の県産材生産量の目標達成のために設置する協議会の運営に対して支援する。	22.5	22.5	1,000	1,000	
		林業・木材産業流通コーディネーター設置事業	森林政策課	県産材の利用拡大と安定供給体制の構築を推進するため、滋賀県森林組合連合会木材流通センターの需給調整機能の強化に不可欠な流通コーディネーター設置に対して支援する。			2,000	2,000	
		木材安定供給体制強化事業	森林政策課	滋賀県森林組合連合会木材流通センターの集約販売を推進して県産材の安定供給体制を強化するため、集約販売にかかる運搬経費に対して支援する。			10,000	10,000	
		木の駅プロジェクト推奨事業	森林政策課	地球温暖化対策や地域のエネルギー利用に繋げるために、林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。			3,500	3,500	
女性のためのアグリビジネス・サポート事業	農業経営課	女性のためのアグリビジネス・サポート事業	農業経営課	農や食に関心のある女性を対象に、ビジネスの具体的なイメージが膨らむ連続講座を開催し、女性の感性等を活かしたアグリビジネスにチャレンジする女性の創出を図る。	6.5	6.5	4,953	4,953	
魅力ある河川漁業推進事業	水産課	魅力ある河川漁業推進事業 (河川漁業振興費)	水産課	河川漁業の振興のため、魅力ある河川漁場づくりと遊漁者の増加に向けた取組を実施する。	1.9	1.9	1,444	1,444	
人口減少社会対応市町提案プロジェクト	市町振興課			人口減少や少子高齢化等の進行に伴い、地域ごとに異なる背景・特性に応じたきめ細かい施策の展開が求められている。柔軟な事業選択等が可能として市町から一定評価されてきた自治振興交付金については、市町が事業そのものを地域課題に応じて自由に制度設計できるようにしてほしいとする旨の意見・要望が寄せられている。 今後の人口減少社会に戦略的かつ前向きに対応していくことが豊かな地域づくりに不可欠であることから、地域課題に応じた自由な施策展開を可能とする市町提案型の事業を創設する。	0.0	0.0			
滋賀の戦略的県外PR事業	広報課	滋賀の戦略的県外PR事業	広報課	本県の魅力的なコンテンツを発掘し、首都圏や大都市圏のメディアに対して、戦略的にターゲットに届くPR発信を行う。	20.0	20.0	15,000	15,000	

重点テーマ名		テーマ⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況					
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
滋賀・びわ湖+DESIGNプロジェクト	企画調整課	滋賀・びわ湖+DESIGNプロジェクト	企画調整課	「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」を中心に、滋賀の価値を効果的に発信する。	40.0	40.0	24,500	24,500
「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業	商工政策課	「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業	商工政策課	首都圏において、「ココクールフェア」を開催することで、「ココクール」の認知度向上を図るとともに、滋賀のブランド価値や魅力の向上を図る。	2.9	2.9	2,581	2,581
「滋賀の食材」大都市で魅力発信事業	食のブランド推進課	「滋賀の食材」大都市で魅力発信事業	食のブランド推進課	県外において、「滋賀の食材」のブランド力向上を図り、見える形で県外取扱店舗を開拓、強化を行うため、大都市圏での「滋賀の食材」全体の認知度向上を図るとともに、生産者団体間の連携を推進し、意欲ある生産者等の県外展開を支援する。	12.7	12.7	9,617	9,617
美味しい「食」の情報発信総合事業	食のブランド推進課			インターネット上の情報発信サイト「滋賀の美味しいコレクション」から、県内の旬の食材やレシピ、購入・食事場所など消費者の求める情報をタイムリーに発信することで、滋賀の食材のブランドイメージの向上と地産地消の推進を図る。また、H27年度からは現在のHPをスマホ対応とし、サイトの閲覧者を増やすことにより多くの人々に滋賀の食材をPRする。	0.0	0.0		
滋賀県農畜水産物海外販路開拓支援事業	食のブランド推進課	滋賀県産農畜水産物海外販路開拓支援事業	食のブランド推進課	県産農畜水産物の輸出の現状を調査・分析し、今後の輸出戦略を構築、組織化の検討を行うことによって、自主的・積極的に県産農畜水産物の輸出に取り組む事業者を支援し、輸出の促進を図る。	2.6	2.6	1,807	1,807
近江の野菜「漬物」で魅力発信事業	食のブランド推進課	近江の野菜「漬物」で魅力発信事業	食のブランド推進課	伝統野菜や地域特産野菜を中心に「近江の野菜」を振興するため、これらが培われた歴史や食文化などのストーリーを色濃く反映する「漬物」に焦点をあて、食材やその食文化が持つ魅力を広くPRし、消費の拡大を図る。	4.3	4.3	3,247	3,247
もっと食べよう「近江米」！ 県民運動推進事業	食のブランド推進課	もっと食べよう「近江米」！ 県民運動推進事業	食のブランド推進課	関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、直売所、飲食店などに働きかけ、中食・外食での近江米の利用促進に取り組む。	6.8	6.8	5,069	5,069
「おいしがうれしが」キャンペーン連携強化事業	食のブランド推進課	「おいしがうれしが」キャンペーン推進事業	食のブランド推進課	地産地消の推進を図るため、「おいしがうれしが」推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、推進店を巡るラリー企画の実施により、消費者ニーズを把握するとともに、生産者と推進店の連携をより強化するための食材交流会を開催する。	4.0	4.0	3,287	3,287

重点テーマ名		テーマ⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
「しがの水産物」流通拡大対策事業	水産課			県産水産物について、地産地消の推進等による流通の拡大を図るため、県内外で開催される物産展や町興し催事等で県産水産物のイメージアップ活動を実施するほか、日常的に湖魚を食べる習慣を取り戻すための定期的な直売会を開催する。	0.0	0.0			
大型観光キャンペーンの実施に向けた環境整備事業	観光交流局	観光キャンペーン推進事業	観光交流局	大型観光キャンペーンの実施に向け、その企画検討を行うとともに、県内各市町や観光関連団体、観光事業者等と連携し、協議会設立の準備を進める。	8.4	8.4	5,260	5,260	
首都圏における「ようこそ滋賀」キャンペーン事業	観光交流局	首都圏観光情報発信事業	観光交流局	首都圏において、東京観光物産情報センターを核として、観光PRや情報発信を展開することで、観光地「滋賀」の認知度向上を図るとともに、宿泊を伴う観光誘客を促進する。	15.4	15.4	5,027	5,027	
観光ブランド「びワイチ」推進中期事業	観光交流局	観光ブランド「びワイチ」推進事業	観光交流局	本県の観光地としての認知度と評価の向上を目指し、滋賀を周遊することを象徴的に表現する「びワイチ」(びわ湖一周)というフレーズを用いた旅のブランドづくりを行う。	8.8	8.8	12,984	12,984	
国際観光推進事業－2nd Stage	観光交流局	国際観光推進事業	観光交流局	訪日旅行者を本県に誘致するため、訪日外客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。	16.4	16.4	14,427	14,427	
産業観光推進事業	観光交流局			産業観光推進員を設置し、滋賀ならではの歴史的・文化的価値のある産業文化財、生産現場および産業産品を観光資源にするとともに、それらを通じて「ものづくり県しが」および滋賀の企業の魅力を発信する。また、次世代を担う青少年等に対してモノづくりへの関心を促す土壌を構築する。	0.8	0.8	0	0	
滋賀らしいMICE推進事業	観光交流局			これまでのコンベンション誘致の取組を踏まえつつ、より視野を広げてMICE誘致を推進していくこととし、誘致推進員を設置し、セールス活動を展開するとともに、コンベンション以外も新たなターゲットとして、滋賀らしい新たなMICE誘致を総合的に推進する。	1.1	1.1	0	0	

重点テーマ名		テーマ⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況					
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
映像誘致戦略の新展開	観光交流局	映像誘致戦略展開 事業	観光交流局	本県での映像製作を促進するため、滋賀を舞台とした作品制作のPRを行うほか、一層のロケ展開を図るため、映像製作拠点の誘致の可能性について調査を行う。	7.9	7.9	6,909	6,909
アジア修学旅行誘致推進事業	観光交流局			台湾および東南アジアに対する訪日教育旅行誘致の事業展開を実施し、将来のリピーターとなる滋賀ファン、滋賀への旅行者増加を図るとともに、学校交流・体験学習等により、県内高校生と海外学生の相互理解や国際交流を深める機会を創出する。	0.0	0.0		
文化施設多言語化対応事業	文化振興課	文化施設多言語化 対応事業	文化振興課	文化施設における外国人の利用状況やチケット販売システムの外国語対応に関する調査を行い、訪日外国人の受入体制について検討するとともに、日本語オペラの英語字幕を制作し、外国人対応鑑賞公演として誘客を図る。	3.8	3.8	3,800	1,900
県域無料Wi-Fi整備促進事業	情報政策課			外国人旅行者など誰もが利用できる無料Wi-Fiスポットの整備促進と利用方法などの利便性向上により、滋賀の「おもてなし」環境の充実を図るとともに、大規模災害等発生時における通信手段として、無料Wi-Fiを活用する。	0.0	0.0		
多文化共生推進プラン改定周知・普及事業	観光交流局			本年度、多文化共生推進プランを改定するので、フォーラムの開催やリーフレットの作製により、多文化共生社会の実現の必要性を広く啓発する。	0.0	0.0		
多文化共生推進事業(フィリピン人住民支援事業)	観光交流局			人口が増加しているフィリピン住民への相談対応や生活情報の提供のため、タガログ語による相談窓口を設置するとともに、情報紙を発行するなどの情報提供を行う。	0.0	0.0		
計					279.2	279.2	206,717	204,817

重点テーマ名		テーマ⑥ 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
しがスポーツの魅力総合発信事業	企画調整課	しがスポーツの魅力総合発信事業	企画調整課	国体・全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。	16.4	16.4	12,500	12,500
東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	文化振興課	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	文化振興課	東京オリンピック・パラリンピック開催に併せて全国で展開される文化プログラムを県内で推進するため、関係団体等で組織する準備会を立ち上げるとともに、県内各地で県民・市町・各分野の団体等との意見交換の場を設けるなど、機運を醸成する。	4.4	4.4	2,922	2,922
「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業	文化財保護課	「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業	文化財保護課	「彦根城」の世界文化遺産登録の準備のため引き続き彦根市を支援するとともに、新たに「日本遺産」の認定の推進を図り、国内外に情報を発信するため市町を支援する。	1.4	1.4	1,064	1,064
「文化を子どもたちに！」滋賀の文化力向上事業	文化振興課	びわ湖ホール舞台芸術体験事業	文化振興課	県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業(「ホールの子」事業)を実施する。	22.0	22.0	20,141	20,141
		「美ココロ」パートナーシップ事業	文化振興課	県内小中学校の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀県次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。			1,856	1,856
地域の元気創造・暮らしアート事業 (「美の滋賀」創造事業)	文化振興課	地域の元気創造・暮らしアート事業	文化振興課	NPOなど多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進することで、多彩な文化プログラムの展開および発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を目指す。	20.1	20.1	20,095	10,048

重点テーマ名		テーマ⑥ 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造							
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況							
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額		
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)	
アール・ブリュット拠点形成戦略事業	文化振興課	アール・ブリュットの魅力発信事業	文化振興課	作品の魅力を県内外に発信するため、公立・民間施設等での作品展示や、紹介映像の制作等を行う。	15.0	15.0	9,396	4,698	
		アール・ブリュット振興事業	文化振興課	関係団体等が集い意見交換を行うとともに、広く情報提供を行う全国ネットワークの活動を推進する。			3,110	1,555	
		「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業	文化振興課	「美の滋賀」の拠点となる新たな美術館の方向性に沿い、地域の施設や団体等と連携し、県民に幅広い美術の魅力を伝える「アール・ブリュット展」を開催する。			21,733	5,995	
障害者芸術・文化活動推進事業	障害福祉課	障害者芸術・文化活動推進事業	障害福祉課	公募作品展の開催、NO-MA企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者が安心して芸術・文化活動に取り組むことができる環境づくりを進める。	28.0	23.5	27,100	23,050	
滋賀のまつり継承・活用モデル事業	文化財保護課	滋賀のまつり継承支援モデル事業	文化財保護課	祭の保護団体等に、祭の保存継承に関する意識調査を実施し、対策や組織づくりを検討する。また、モデル地区で祭の保護団体と来訪者が交流する現地探訪会を実施し、祭が持つ意義や魅力を地域と来訪者が共有する機会を作る。	1.5	1.5	1,100	1,100	
みんなで創る美術館プロジェクト	文化振興課新生美術館整備室	「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業	文化振興課	「美の滋賀」の拠点となる新たな美術館の方向性に沿い、地域の施設や団体等と連携し、県民に幅広い美術の魅力を伝える「志村ふくみ展」を開催する。	15.0	15.0	8,011	4,711	
		美術館地域連携プログラム事業	文化振興課	美術館の活動や作品の魅力を多くの方に知っていただくため、地域や活動団体との協働により、出前トークや子どもを対象としたワークショップ等を県内各地で行う。			1,908	1,908	
		みんなで創る美術館プロジェクト事業	文化振興課	多くの県民の理解と参画のもと美術館の整備を進めるため、建築イメージを紹介するフォーラムの開催やリーフレット等の制作、アートイベントの開催、地域や施設等と美術館を結ぶバスのモデル運行等を行う。			5,531	5,531	

重点テーマ名		テーマ⑥ 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業	文化財保護課			琵琶湖文化館が収蔵する約7,800点の作品等を、新生美術館へ円滑に機能移転できるよう、整理調査、修理等の準備を進める。	0.0	0.0		
「千年の美つたえびと」づくり事業	文化財保護課	「千年の美つたえびと」づくり事業	文化財保護課	文化財を守る地域のリーダーとして、また県内の博物館や美術館と地域を結び、来訪者に魅力を伝える人材として、「千年の美つたえびと」を養成する。	2.2	1.1	1,613	807
歴史的文書の保存・活用事業	県民活動生活課県民情報室	歴史的文書の保存・活用事業	県民活動生活課県民情報室	県が保有する公文書については、文化的価値が高い県民の共有財産であるが、これを適切に保存・管理し、将来に引き継ぐため、公文書管理法制定の趣旨を踏まえた仕組みの確立やその価値を“滋賀の記憶・誇り”として県内外に発信する施策の検討を行う。	1.5	1.5	1,000	1,000
琵琶湖文化館収蔵品県内公開事業	文化財保護課			琵琶湖文化館が所蔵する県内ゆかりの貴重な文化財を滋賀県立安土城考古博物館で展示公開し、県民が観覧することにより、滋賀に誇りを持てる機会とする。	0.0	0.0		
人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業	文化財保護課	人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業	文化財保護課	県内の史跡等でモデル地区を設定し、活用の担い手となる大人や子どもを募集し、学習会などで人材を育成する。さらに、担い手の自発的な企画による探訪などの事業を支援し、来訪者との交流に協働して取り組む。	2.0	1.0	2,000	1,000
「戦国の近江」魅力発信事業	文化財保護課	「戦国の近江」魅力発信事業	文化財保護課	城跡や古戦場など、戦国時代の遺跡の魅力を発信するため、探訪やシンポジウムを県内外で開講し、来訪者の誘致を図る。また彦根城・安土城、忍者を紹介する英語版資料をインターネットで発信し、外国人来訪者の誘致を図る。	7.7	3.9	5,600	2,800
古代甲冑を活かした日韓交流・魅力発信事業	文化財保護課			重要文化財・近江新開古墳古代甲冑は5世紀の朝鮮半島との交流を物語る文化財であり、支持台や保管箱を整備して安土城考古博物館で公開し、その後韓国国立慶州博物館で展示公開し、魅力発信を行う。	0.0	0.0		
「いいね！スポーツ」発信プロジェクト	国体準備室			国体・全国障害者スポーツ大会の認知度が低い競技の紹介映像を高校や大学と連携して作成するとともに、県民から幅広くスポーツの素晴らしさを伝えることのできるメッセージを募集し、発表会や新聞等を通じ発表することにより、競技の普及や国体・全国障害者スポーツ大会の機運醸成等を図る。	0.0	0.0		

重点テーマ名		テーマ⑥ 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
スポーツボランティア支援事業	スポーツ健康課	スポーツボランティア支援事業	スポーツ健康課	県内のスポーツ大会や国体等の円滑な運営につなげるため、ボランティアの養成とボランティアネットワークの構築を行う。	1.4	1.4	1,015	1,015
びわこ文化公園都市におけるスポーツ推進拠点整備計画等検討事業	新駅問題・特定プロジェクト対策室	びわこ文化公園都市(仮称)スポーツ・健康づくり拠点整備計画等検討事業	新駅問題・特定プロジェクト対策室	「びわこ文化公園都市」の強みを活かして、スポーツ・健康づくりの拠点施設の整備を中心とした、全体の土地利用計画を検討する。	20.0	20.0	20,000	20,000
希望が丘文化公園将来ビジョン策定事業	文化振興課	希望が丘文化公園将来ビジョン策定事業	文化振興課	希望が丘文化公園将来ビジョンおよび基本計画を策定するにあたり、有識者による懇話会を開催するとともに調査委託を行う。	4.4	4.4	3,335	3,335
平成36年国体に向けた競技力向上対策事業	スポーツ健康課			「競技力向上基本計画」に基づき、県や市町、体育協会等で構成する「競技力向上対策本部」のもと、平成36年の国体に向けて開催県にふさわしい成績を残せるよう、「選手の育成強化」・「指導体制の充実」・「拠点の構築と環境の整備」の3つを柱として各種競技力向上対策事業を実施する。	0.0	0.0		
障害者スポーツ推進事業	障害福祉課			2024年の国体・全国障害者スポーツ大会に向け、福祉・教育・スポーツ関係者等の障害者スポーツに対する理解の促進、障害者が身近な地域でスポーツを楽しむ機会の拡充、県内アスリートの育成を図ることにより、障害者スポーツを推進し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。 ・普及のための実践研究/・相談等を行う「障害者スポーツアドバイザー」の設置 ・指導者研修会の受講費用の補助/トップアスリートに対する大会参加費用等の補助	0.0	0.0		
計					163.0	152.6	171,030	127,036

重点テーマ名		テーマ① 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
県民の暮らし安全・安心情報提供事業	広報課			昨年台風18号や近年頻発している集中豪雨を契機として、県民の間に自然災害に対する不安が広がっており、平時からの安全・安心情報の提供の必要性が顕在化していることから、びわ湖放送において、毎朝の通勤・通学前の時間帯に県民の暮らしの安全・安心につながる情報番組を放送する。加えて、災害時には、災害報道特別番組を放送する。	0.0	0.0		
地域防災力向上のための在住外国人向け情報発信事業	広報課			県内在住外国人のために、ポルトガル語で「命と暮らしを守る情報番組(月1回・20分)」を放送するとともに、番組を英語に翻訳し、YouTubeにアップして24時間視聴できるようにする。	0.0	0.0		
県民と知事との県政テレビ対話事業	広報課	県民と知事との県政テレビ対話事業	広報課	県政の重要課題等をテーマにした県民と知事とのテレビ対話番組を放送し、参加者および番組視聴者からの意見を聴き、県政に活かす。	6.2	6.2	5,000	5,000
危機管理センター展示・広報事業	防災危機管理局	危機管理センター展示・広報事業	防災危機管理局	平常時には、地域防災力を高める研修・訓練や防災関係団体の情報交換・交流の場として危機管理センターを活用するため、エントランスホールに生活防災に役立つ情報や本県の防災に係る取組を紹介する展示を行い、防災意識の高揚と啓発を図るとともに、各種広報資料を作成することにより、センターの認知度を高め、利用促進を図る。	15.0	15.0	10,600	10,600
東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業	防災危機管理局	東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業	防災危機管理局	子ども・被災者支援法の趣旨を踏まえ、自然体験活動を通じた被災者の心身の健康保持や県内避難者の生活再建、県民の防災意識の向上を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや今なお被災地から避難するなど、不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する保養キャンプや県内避難者と県民との交流会等の活動を支援する。	0.7	0.7	700	700
原子力防災対策実効性向上事業	防災危機管理局	原子力防災対策実効性向上事業	防災危機管理局	多重防護体制を強化し、原子力災害に対する県民の安全・安心を確保するため、国が定めた緊急時防護措置準備区域(UPZ)以遠においても防護対策を実施し、本県の原子力防災対策の実効性の向上を図る。	2.9	2.9	2,000	2,000
メディア活用地域防災力向上事業	防災危機管理局	メディア活用地域防災力向上事業	防災危機管理局	県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ的確な広報を可能とすることを通じて地域防災力の向上に資するため、これらの関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を編集した特別番組を放送する。	4.5	4.5	4,300	4,300

重点テーマ名		テーマ① 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業			当初予算見積状況					
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
消防団を中核とした地域防災力充実強化支援事業	防災危機管理局	消防団を中核とした地域防災力充実強化支援事業	防災危機管理局	地域防災力の中核となる消防団員を確保し、自助・共助による地域防災体制の確立に資するため、地域をあげて消防団を支援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図る取組を実施する。	0.8	0.8	600	600
地域安全まちづくり活性化事業	県民活動生活課	地域安全まちづくり活性化事業	県民活動生活課	安全なまちづくり条例の改正に伴い、警察署による市町等への犯罪情報の提供が行われ、地域の特性を踏まえた子ども・女性・高齢者等の犯罪弱者を犯罪から守る活動を推進するため、地域の防犯力を活性化させるとともに、地域の絆で犯罪を防ぐという社会気運を高め、「目に見える防犯活動」を展開することで、県民の安全や安心を高める。	5.0	5.0	3,000	3,000
犯罪被害者支援総合窓口機能強化事業	県民活動生活課	犯罪被害者支援強化事業	県民活動生活課	犯罪被害者支援の体制「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO」の体制を整備・強化することにより、安全・安心な社会づくりに寄与する。	4.4	4.4	4,100	4,100
放射性物質拡散シミュレーションによる地域防災計画改定支援事業	防災危機管理局 環境政策課 琵琶湖環境科学研究センター	放射性物質拡散シミュレーションによる地域防災計画改定支援事業	環境政策課	原子力発電所事故発生時における放射性物質の大気中の動向や琵琶湖環境への影響を、シミュレーションモデルを用いて把握することにより、モニタリングのあり方の検討やモニタリング計画の改定に寄与する。	4.9	4.9	4,723	4,723
災害医療コーディネーター研修	健康医療課	災害医療コーディネーター研修事業	健康医療課	大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの育成および資質向上を図る。	2.1	2.1	1,500	1,500
原子力災害医療体制整備事業	健康医療課	原子力災害医療体制整備事業	健康医療課	地域防災計画(原子力災害対策編)の緊急被ばく医療計画に基づき緊急被ばく医療に従事する人材の育成を行う。	1.2	1.2	1,000	1,000
災害時要配慮者支援体制整備事業	健康福祉政策課	災害時要配慮者支援体制整備事業	健康福祉政策課	災害時に、高齢者や障害者等の要配慮者が円滑な避難支援を受けられるよう市町の取組を促進するため、市町・市町社会福祉協議会職員等を対象とした研修会を開催するとともに、啓発資材を作成する。	3.7	1.9	2,812	1,406

重点テーマ名		テーマ① 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
薬物検査強化事業	薬務感染症対策課			法改正により危険ドラッグの規制が強化されているが、危険ドラッグ使用による事件・事故は後を絶たない。本県では、条例制定も含めた対策を検討するため、検討会議を設置した。今後、本県における薬物検査を強化・充実するために必要な高精度で高分解能の機器の整備(増設)を含めた検査体制の強化を図る。また、検査情報を関西広域連合等で共有し、広域的な連携体制に参画する。	0.0	0.0		
薬物乱用防止対策県民大会開催事業	薬務感染症対策課			麻薬、覚醒剤、危険ドラッグ等の薬物乱用の撲滅を図ることを目的とし、啓発の強化を図る。行政、大学、薬剤師会等の関係団体が一体となり、主に青少年を対象にしたイベント(県民大会)を開催し、県民の薬物乱用防止の機運を盛り上げる。	0.0	0.0		
農業水利施設の戦略的保全管理促進事業	耕地課	農業水利施設の戦略的保全管理促進事業	耕地課	農業水利施設の戦略的な保全管理を促進するため、危機管理手引きの作成および電子化システムの開発、アセットマネジメントの啓発資料の作成、農地を集約化された地域の用水使用量調査を行う。	7.5	7.5	5,714	5,714
地域を支える建設産業魅力アップ事業	監理課			建設産業は、社会の基盤整備、地域づくり、災害対応の担い手という重要な産業であるが、3Kに代表される良くないイメージと少子化の影響もあり、若年層や女性層の建設産業への入職が進まず、他産業と比較しても著しい高齢化構造となっている。このため、建設産業の将来および必要な技術の伝承が危ぶまれる現状である。 そこで、公(公共工事発注機関等)と民(建設業界)が、(仮称)建設産業魅力アップ実行委員会を組織し、建設産業魅力アップイベントの開催など、公民が一体となった建設産業の魅力発信、イメージアップを図る事業を展開することにより、若手・女性入職者の拡大を図り、建設産業の活性化を進めることで、活力ある県土づくり、安全・安心社会の実現を目指す。	0.0	0.0		
自転車プロジェクト推進事業	交通政策課	自転車プロジェクト推進事業費	交通政策課	自転車利用を進めるため、自転車の魅力を高め、利用しやすい体制の構築・普及啓発を進める。	2.1	2.1	1,600	1,600
バスロケーションシステム導入促進事業	交通政策課			全ての人に使いやすく分かりやすいサービスの提供と円滑な移動環境を形成するため、バス事業者が行うバスロケーションシステム整備を支援する。	0.0	0.0		
湖西線利便性向上プロジェクト推進事業	交通政策課	湖西線利便性向上対策事業	交通政策課	湖西地域の持続的な発展に欠かすことができない幹線交通である湖西線の利便性向上や利用促進に係る課題を検討していくことを目的に設置した「湖西線利便性向上プロジェクトチーム」において取り組む事業に対して必要な支援を行う。	11.0	11.0	9,000	9,000

重点テーマ名		テーマ① 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
BRT導入補助事業	交通政策課	新交通システム推進事業費	交通政策課	草津市では少子高齢社会に対応した交通環境整備や集約型都市構造の実現を目指すこととし、この一環としてサービス水準の高い公共交通システムの構築を目的に、南草津エリアに連節バス(BRT)の導入を計画していることから、これについて支援を行う。	20.0	20.0	15,000	15,000
大津・湖南地域新交通システム導入可能性検討事業	交通政策課	新交通システム推進事業費	交通政策課	人口増加と発展が見込まれる大津湖南地域において地域の持続的発展を図っていくためには、公共交通を軸とした駅を中心としたまちづくりを進めていく必要がある。これを実現していくツールとして、新交通システム(LRT等)の導入可能性について検討を行う。	3.5	3.5	2,500	2,500
SL北びわこ号運行20周年記念事業	交通政策課			SL北びわこ号は平成7年の運行開始から来年で20周年を迎えるとともに、来夏には乗客30万人を達成する見込みである。SL北びわこ号運行20周年記念事業の開催を契機に、米原駅の徹底活用と北びわこ地域の活性化を促進する。	0.0	0.0		
米原駅サイクルステーション検討事業	交通政策課	自転車プロジェクト推進事業費	交通政策課	米原駅前へのサイクルステーション設置検討と、レンタサイクル広域利用システムを検討するために実施する社会実験等に対して支援する。	1.0	1.0	1,000	1,000
高齢者交通死亡事故防止事業	交通政策課	交通安全対策推進費	交通政策課	交通事故死者に占める高齢者の割合が非常に高率となっており、高齢者死亡事故の防止が緊急の課題となっているため、代表的な高齢者死亡事故事例の紹介冊子を作成し、これを活用した啓発キャンペーンを行う。	3.0	3.0	2,000	2,000
「道の駅」情報発信機能強化事業	道路課			現在、県内には「道の駅」が18箇所登録されており、今後、「道の駅」が観光や産業振興など地域の元気を創る地域の拠点となるよう、基礎的なサービス水準を確保していく必要がある。情報発信機能を向上させることで、サービス向上を図るとともに、災害時の拠点として「道の駅」が使用される場合においても、迅速な情報収受が可能となる。	0.0	0.0		
土砂災害に備えるための住民理解促進事業	砂防課	土砂災害に備えるための住民理解促進事業	砂防課	土砂災害から命を守るために、土砂災害に対して注意喚起を図り危険箇所を周知し、避難の重要性を新聞等により広く発信する。	5.4	5.4	4,120	4,120

重点テーマ名		テーマ① 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり事業	都市計画課			本事業は、滋賀ならではの歴史的な街道のつながりある景観形成に取り組むことで、子育て世代から高齢者までが地域に愛着を持ち持続して住み続けられるような町づくりを進め、人口減少社会における“まち”の活力の再生に寄与していくことを目的として取り組むもので、歴史的な街道の景観形成に係る指針を作成し、市町が実施する景観形成施策の指針として活用する。	0.0	0.0		
建築物の耐震化『既存建築物耐震改修促進計画策定事業』	建築課			建築物の耐震化については、『滋賀県既存建築物耐震改修促進計画』により取り組んでいるが、耐震改修促進法の改正を受けて、要緊急安全確認・要安全確認計画記載建築物に対する取組を記載するとともに、住宅の耐震化計画を見直すための次期計画を策定して、建築物の耐震化促進を図る。	0.0	0.0		
建築物の耐震化『避難路沿道建築物耐震化促進事業』	建築課			地震被災時に、災害対策に必要な物資等の迅速・確実な被災地への輸送や市町村域を越える避難をするための道路が、建築物の倒壊により閉塞されないよう、避難路の沿道建築物について、『滋賀県既存建築物耐震改修促進計画』で耐震診断の義務付け等を行い、その耐震診断に必要な費用の助成を行うことで、建築物の耐震化促進を図る。	0.0	0.0		
滋賀県空き家団地リノベーション支援事業	住宅課	滋賀県空き家団地リノベーション支援事業費	住宅課	社会インフラが整備されている既存の住宅団地に発生した空き家を子育て世帯向けにリノベーションする事業者を支援するため、支援対象とする団地や住宅の基準について調査検討を行う。	16.0	8.0	12,200	6,100
どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」	流域政策局	どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」	流域政策局 (流域治水政策室)	水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画などの検討・作成に対して支援する。	36.1	36.1	13,850	13,850
		道路管理費(浸水被害危険度調査)	道路課	流域治水条例に基づき、盛土構造物の設置等による浸水被害危険度調査を行う。			13,730	13,730
「命の大切さを学ぶ教室」推進事業	警察本部	「命の大切さを学ぶ教室」推進事業	警察県民センター	将来の社会を担う中学・高校生を対象に、犯罪被害者遺族等を講師とする「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、社会全体の規範意識の向上を図る。	1.5	1.5	1,234	1,234
性犯罪被害者への支援強化事業	警察本部	性犯罪被害者への支援強化事業	警察県民センター	性犯罪被害者に対して、性感染症などの検査にかかる再診料及び検査費用を公費負担し、被害者への支援を強化する。	1.4	0.7	1,302	651

重点テーマ名		テーマ① 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	警察本部	犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	生活安全企画課	犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築してボランティア活動の活性化を図るとともに、積極的な情報発信により県民の防犯意識の高揚を図る。	4.3	4.3	2,308	2,308
		犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	少年課	少年による非行を防止するため、小学校高学年と中学生を対象として、少年と保護者に非行防止教材を配布し、規範意識を醸成して非行少年を生まない社会づくりを推進する。			1,936	1,936
高齢者を振り込み詐欺から守るシルバード推進事業	警察本部	高齢者を振り込み詐欺から守るシルバード推進事業	生活安全企画課	高齢者を振り込み詐欺等の特殊詐欺から守るため、高齢者による高齢者に対する防犯指導を行うとともに、独居高齢者世帯への訪問や郵送等を通じて直接的な啓発活動を推進する。	15.0	15.0	11,626	11,626
少年の立ち直り(社会参加・貢献活動)支援事業	警察本部	少年の立ち直り(社会参加・貢献活動)支援事業	少年課	少年の健全育成に資する活動を地域ぐるみで活性化し、非行少年を生まない社会づくりを推進するとともに、少年の規範意識の向上と立ち直り支援を目的とした農業体験活動、環境浄化活動等の社会参加・貢献活動型の取組みを推進する。	1.5	1.5	1,360	1,360
安全・安心なサイバー空間構築推進事業	警察本部	安全安心なサイバー空間構築推進事業	生活環境課	サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアによる多岐の活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。	6.0	6.0	5,582	5,582
高齢者交通安全対策事業～思いやりゾーン・シーズン2～	警察本部	高齢者交通安全対策事業～思いやりゾーン・シーズン2～	交通企画課	高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」と設定し、総合的な交通事故防止対策を展開して、安全・安心な交通環境の構築及び反射材の普及促進を図る。	4.0	4.0	3,599	3,599
児童・生徒を交通事故から守る「おうみ通学路交通アドバイザー」等事業	警察本部	児童・生徒を交通事故から守る「おうみ通学路交通アドバイザー」等事業	交通企画課	おうみ通学路交通アドバイザー制度を継続し、安全で安心な通学路の環境を持続するとともに、スタントマンによる交通安全教室の開催等により、児童・生徒の交通規範意識の向上を図る。	5.4	5.4	4,854	4,854
心に響く！交通安全メッセージ事業	警察本部			死亡事故等重大事故発生時に、タイムリーに事故現場の映像等、警察でしかなしえない内容での情報をテレビ、ラジオ等で放映するほか、滋賀県になじみの深いタレントを起用して交通安全PRを行うことで、真に県民の心に響く啓発活動を展開する。	0.0	0.0		

重点テーマ名		テーマ① 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現						
知事と部局長との協議 (10月24日、11月1日)における提案事業		当初予算見積状況						
提案事業名	担当課 (局・室)	予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成27年度 概算事業費 予算要求可能額		平成27年度 予算見積額	
					事業費 (百万円)	うち 一般財源 (百万円)	事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
新たな交通事故分析手法等に基づくシステム構築事業	警察本部	新たな交通事故分析手法等に基づくシステム構築事業	交通企画課	警察庁のモデル事業として、交通事故分析に交通取締り情報や道路管理者情報を追加する等して多角的な分析を行う次世代型の交通事故分析システムを構築する。	9.4	9.4	3,116	3,116
高齢者運転免許証自主返納促進事業	警察本部	高齢者対象運転免許自主返納促進事業	交通企画課	高齢運転者による交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納気運の醸成を図る。	0.5	0.5	495	495
危機管理センターと連携した警察の災害対策事業	警察本部			県の危機管理センター竣工と連動して、警察官の特殊資格等の取得費用補助や、実際の災害現場を想定した実戦訓練の実施、有事の際の緊急指示メールシステムの構築等を行うことで、県としての総合的な危機管理能力の強化をはかるというもの。	0.0	0.0		
計					206.0	195.5	158,461	150,304